

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

新潟県 妙高市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

妙高市SDGs未来都市計画
生命地域妙高プロジェクト ～Beyond 2030 SDGs ゼロカーボンへの挑戦～

自治体SDGsモデル事業名

みんなでつくる生命地域 Redesignプロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

妙高市SDGs未来都市計画 生命地域妙高プロジェクト ～Beyond 2030 SDGs ゼロカーボンへの挑戦～

(2) 2030年のあるべき姿

妙高市は「生命地域の創造」をまちづくりの基本理念に掲げ、ふるさと妙高を想う「人」と豊かな「自然」のつながりを大切に、全ての「生命」が輝き、真の豊かさを実感でき、安心して「生命」を育むことができる地域の実現に向けた取組を進めている。若者の流出による少子高齢化の進行や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、次の時代を見通すことが難しい新たな局面を迎えている中、妙高市が住みよい地域であり続けるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを取り入れていく。そして、妙高市の強みである「自然（＝環境）」を守りながら、「経済」、「社会」との好循環を生み出す取組を加速させることにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	年間観光売上額【8,9、9,b】	2018年度 11,643 百万円	2021年度 8,987 百万円	2030年度 14,915 百万円			-81.2%
2	観光産業による域内循環額【8,9、9,b】	2018年度 1,979 百万円	2021年度 1,528 百万円	2030年度 3,300 百万円			-34%
3	テレワーカーによって市内に雇用が創出されたワーカー数【8,3】	2018年度 - 人	2021年度 0 人	2030年 100 人			0%
4	コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数【8,3】	2018年度 - 件	2021年度 12 件	2030年 30 件			40%
5	都市機能・居住誘導区域内の人口密度【11,3】	2015年度 24.3 人/ha	2021年度 22.6 人/ha	2030年 24.3 人/ha (人口密度を維持)			93%
6	健康寿命と平均寿命の差【3,8】	2018年度 △ 1.8 歳（男性）	2021年度 △ 1.7 歳（男性）	2030年 △ 1.8 歳以下（男性）			100%
7	健康寿命と平均寿命の差【3,8】	2018年度 △ 3.7 歳（女性）	2021年度 △ 3.4 歳（女性）	2030年 △ 3.7 歳以下（女性）			100%
8	地域運営組織の設立・運営数【11,3、17,17】	2018年度 4 組織	2021年度 4 組織	2030年 20 組織			20%
9	出産・子育て支援サービスの満足度【4,2】	2018年度 75.5 %	2021年度 - %	2030年 85 %			調査実施なし

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
10	環境サポーターズ登録者数【15,4,17,17】	2018年度 67 人	2021年度 310 人	2030年度 290 人	109%
11	ライチョウ確認数【15,4】	2018年度 12 羽	2021年度 18 羽	2030年度 30 羽	33%
12	小学校への環境教育の実施率【4,1】	2018年度 - %	2021年度 50 %	2030年度 100 %	50%
13	温室効果ガス（CO2）排出量【13,3】	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン	2030年度 24.4 万トン	70%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

(1,2) ふるさと妙高を想う「人」と豊かな「自然」のつながりを大切に、安心して「生命」を育むことができる地域の実現に向けた取組を進める中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限等により、人の往来が制限され、観光産業を中心とした経済活動の停滞が顕著となった。コロナ禍における行動制限の中、青山学院大学との連携協定に基づき陸上競技部のユニホームに妙高市のロゴマークを付けて箱根駅伝を疾走いただくなどPRに努めた。また、首都圏等で開催される商談会等に積極的参加を予定している。

(6,7,10,) 一方で、妙高市の強みである「自然（＝環境）」を守るための環境サポーターズ登録者の増加や、健康への意識の高まりから健康寿命と平均寿命の差が縮まるなど、持続可能なまちづくりに向けた取り組みが進んでいる。

(13) また、生命地域妙高ゼロカーボン推進条例の制定を踏まえ、ゼロカーボン実行計画の策定に着手するなど、脱炭素化に向け着実に進展している。今後は、具体的な施策を推進し、市民、事業所、行政が一体となって行動していくことが求められている。

次の時代を見通すことが難しい局面ではあるが、妙高市が住みよい地域であり続けるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを継続して取り入れ、人と自然が共生する持続可能なまちを実現する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	にぎわいと交流を生まみだす生命地域【経済】	年間観光売上額	2018年度 11,643 百万円	2021年度 8,987 百万円			2023年度 13,607 百万円	-135%
2	にぎわいと交流を生まみだす生命地域【経済】	年間観光入込客数	2018年度 578 万人	2021年度 360 万人			2023年度 596 万人	-1211%
3	にぎわいと交流を生まみだす生命地域【経済】	コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数	2018年度 - 件	2021年度 12 件			2023年度 9 件	133%
4	快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】	都市機能・居住誘導区域の人口密度	2015年度 24.3 人/ha	2021年度 22.6 人/ha			2023年度 24.3 人/ha ※人口密度を維持	93%
5	快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】	克雪対策に関する施策の満足度	2018年度 39.1 %	2021年度 - %			2023年度 50 %	調査実施なし
6	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	平均寿命と健康寿命の差	2018年度 △ 1.8 歳 (男性)	2021年度 △ 1.7 歳 (男性)			2023年度 △ 1.8 歳以下 (男性)	100%
7	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	平均寿命と健康寿命の差	2018年度 △ 3.7 歳 (女性)	2021年度 △ 3.4 歳 (女性)			2023年度 △ 3.7 歳以下 (女性)	100%
8	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	地域づくりコーディネーターの数	2018年度 - 人	2021年度 7 人			2023年度 20 人	35%
9	郷土を築く人文化を育む生命地域【社会】	全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合	2018年度 91.7 %	2021年度 50 %			2023年度 100 %	-83%
10	郷土を築く人文化を育む生命地域【社会】	生涯学習講座の年間延べ受講者数	2018年度 1,001 人	2021年度 145 人			2023年度 1,600 人	-143%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
11	美しい自然と共に生きる生命地域【環境】	温室効果ガス(CO2)排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン			2023年度 28.6 万トン	178%
12	美しい自然と共に生きる生命地域【環境】	ライチョウ確認数	2018年度 12 羽	2021年度 18 羽			2023年度 20 羽	75%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

ワーケーションについては、コロナ禍の影響で、妙高をリアルに体験できるワーカーの数が限れる中、妙高戸隠連山国立公園のエントランスにあたるいもり池のほど近くに「テレワーク研修交流施設」の建設に着手。「働く、観光する、遊ぶ、交流する」など多様な役割を担う施設であり、企業やフリーランス、起業を考えている方などが快適に働ける環境として、コワーキングスペースやシェアオフィススペースなどを備えた施設であり、今後は、ワーケーション事業やビジネスマッチングなどの拠点として、都市部人材や市内企業など多様な人材が現地やオンラインでの交流をする中で、新たな価値を創造し、地域課題や市内中小企業が抱える経営課題の解決等を目指していく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①にぎわいと交流を生み出す生命地域【経済1,2,3】では、外部専門人材の登用により、妙高ツーリズムマネジメントが主体となって特産品開発や各種情報発信を行うなどのプロモーションを行ったが、コロナ禍の影響により、観光売上額、入込客数ともに目標を大きく下回った。今後はアフターコロナを見据えたインバウンドの段階的な回復に向けマーケティングデータに基づいた取組を展開する必要がある。

②快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会4,5】では、官民連携によるまちづくりを進めるため、民間事業者による宅地造成区域と接続道路の整備に対する支援を行いコンパクトシティの推進を図った。また、地域の自主的、主体的な活動につなげていくために、地域づくり総合交付金の充実を図ったほか、過疎化の進展により地域コミュニティ機能が著しく低下している地域には、地区担当職員を配置し、土砂災害警戒区域に指定され過疎化が著しく進展している6地区で要援護者の支援体制を構築するとともに、各地区ごとに1回避難訓練を実施するなど、人命に関わるセーフティネットの構築に努めた。今後は、さらなる生産年齢人口の減少により地域の担い手不足が懸念されるため、AIやドローン等を活用したデジタルシフトを加速させ、利便性の向上と地域コミュニティの維持を図っていく必要がある。

③郷土を築く文化を育む生命地域【社会9,10】では、地域の自然環境や歴史文化、食などを学ぶ機会を拡充することにより、ふるさと妙高への郷土愛が高まり、地域で活躍する子ども・若者が多いまちを実現するため、生涯学習講座を実施しているが、新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより、実地学習が中心となる多くの講座が中止となったことから、受講者数が減少となった。オンライン学習に切り替えられる講座は切り替え、ウイズコロナに向けた対応を行った。全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合については、小学校の国語・算数が全国平均を下回ったものだが、結果を踏まえ、読解力の向上やICTの活用等により、授業改善を行っている。

④美しい自然と共に生きる生命地域【環境11,12】では、入域料やクラウドファンディングによる資金及び環境サポーターズの登録者数については、年々増加していることから、自然環境に対する保全意識が高まっているものと評価できる。また、生命地域妙高ゼロカーボン推進条例に基づき具体的なアクションを推進するゼロカーボン実行計画の策定に着手した。ほか、SDGs未来都市推進フォーラムを開催するなど、地球温暖化対策への意識向上を図った。今後は、自然保護活動を持続可能なものとするため、自主財源の確保を図りつつ、人材確保・育成することができる仕組みを構築するとともに、ゼロカーボン実行計画の推進体制を構築する必要がある。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・AIモビリティ、エコツーリズム、ワーケーションを運営するプラットフォーム、内外からの参加・行動の巻き込みの仕組みについて具体的な記載が必要だと史料する。
- ・立地適正化計画上の誘導区域内人口密度が減少しているが、有効な対策が必要であると史料する。
- ・カーボンニュートラルへの取組について、地域性を考慮すると、農林業との連携、地域エネルギー事業への取組が必要であると史料する。
- ・意識改革だけでは行動変容には中々つながらないと史料するため、行動することで得をする仕組みなど、SDGs的に動けるようなきっかけを地域全体的にちりばめることが重要であり、他地域の事業なども参考すると良いと史料する。
- ・指標がSDGs的ではなく、一般的な内容に留まっていることから、妙高市の特徴を意識した指標の設定や、取組を進めていただくことを強く期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

みんなでつくる生命地域 Redesignプロジェクト

(2) モデル事業の概要

国立公園妙高の自然環境を軸として、市民や観光客等にとって利便性と満足度の高いサービスを再設計し、提供することにより、経済・社会・環境の好循環を生み出すとともに、真の豊かさを実感でき、安心して住み続けられる「生命地域 妙高」をつくる

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
地域資源を活用したツーリズムプログラムの充実	①-1 農林業体験を組み合わせた観光の推進 ①-2 健康保養地プログラムの推進 ①-3 アウトドア・スポーツツーリズムの推進 ①-4 スポーツ等合宿の郷づくりの推進	年間観光売上額	2018年度 11,643 百万円	2021年度 8,987 百万円			2023年度 13,607 百万円	-135%
観光二次交通の充実による回遊性向上	①-5 主要駅と観光地を結ぶ二次交通の充実と利便性向上 ①-6 地域内を周遊する観光バスの充実	観光産業による域内循環額	2018年度 1,979 百万円	2021年度 1,528 百万円			2023年度 2,800 百万円	-55%
観光地としての快適な環境づくり	①-7 ICT等を活用したサービスの提供 ①-8 長期滞在をしなくなる環境の充実							
市民生活を支えるための公共交通の確保	②-1 地域特性に応じた公共交通サービスの提供 ②-2 高齢者にやさしい公共交通サービスの提供	市営バスとコミュニティバスの平均乗車人数	2018年度 267 人/日	2021年度 205 人/日			2023年度 259 人以上/日	79%
デジタルシフトの推進	②-3 市民サービスの高度化と利便性向上 ②-4 デジタル技術の活用を通じた地域経済の活性化 ②-5 テレワーク・ワーケーションの推進による関係人口の創出	デジタル化の推進によって生活利便性が高まったと感じる市民の割合	2018年度 - %	2021年度 - %			2023年度 60 %以上	調査実施なし
国立公園妙高の自然環境の保全と活用	③-1 生物多様性の保全 ③-2 里山の保全と活用	ライチョウの確認数	2018年度 12 羽	2021年度 18 羽			2023年度 20 羽	75%
ゼロカーボンシティの推進	③-3 環境にやさしいライフスタイルの普及 ③-4 再生可能エネルギー等の利用促進	温室効果ガス(CO2)排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン			2023年度 28.6 万トン	178%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 経済面①では、コロナ禍における行動制限の中、「合宿の郷 妙高」の地名度を上げるため、青山学院大学との連携協定に基づき陸上競技部のユニホームに妙高市のロゴマークを付けて箱根駅伝を疾走いただくなどPRに努めたが、コロナ禍の影響により、人の往来が制限されたことで、観光産業を中心とした経済活動の停滞が顕著となった。
- 社会面②では、コロナ禍の影響で市営バス・コミュニティバスの乗車数が減少する中、シェア型デマンド交通システムの実証運行に向け、アクションプランを作成した。生産年齢人口の減少によりに担い手不足が懸念される中、市民生活の利便性の確保と安心・安全で持続可能な地域づくりを進めるため、あらゆる分野でDXを推進する必要がある。
- 環境面③では、入域料やクラウドファンディングによる資金及び環境サポーターズの登録者数については、年々増加していることから、自然環境に対する保全意識が高まっているものと評価できる。ほか、生命地域妙高ゼロカーボン推進条例に基づき具体的なアクションを推進するゼロカーボン実行計画の策定に着手した。ほか、SDGs未来都市推進フォーラムを開催するなど、地球温暖化対策への意識向上を図った。今後は、市民一人ひとりの行動変容の促進を図るため、SDGs推進条例を制定するとともに、SDGs実践の場を創出していく。

2. 自治体SDGsモデル事（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

生命地域妙高の「エコモビリティチャレンジ」

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

自然を生かしたワーケーションや自然教育、SDGsを実体験するツアーなど、新たな人の流れを創出するとともに、来訪する都市部人材のもつ知見やネットワークを活かし、地域課題の解決に向けたエコモビリティ、AI活用による交通ソリューションの実証等を官民連携で進め、ゼロカーボンに資する地方型SDGsの先進地域を確立する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>(経済→環境) 笹ヶ峰高原のエコモビリティの導入に向けては、妙高高原地域の観光スポットを周遊できるよう、eバイクの購入とあわせ運用システムを導入した。2022年度からの運用を開始する予定であり、自動車に依存しない2次交通として活用が促進されることで、国立公園内におけるCO2排出量が削減される効果が期待できる。</p> <p>(環境→経済) SDGsツーリズムについては、ステークホルダーとのコンソーシアムを組成し官民協働による推進体制を構築した。コロナ禍で都市圏住民とのリアル体験による交流はできなかったものの、埼玉県の子どもたちと妙高市の子どもたちがオンライン上で地球温暖化についてそれぞれのフィールドにおいて学習し発表しあう交流を深めた。コロナ禍で来訪が増えない課題があるが、アフターコロナに向けてオンライン関係人口の創出の促進に努めた。</p>	<p>(経済→社会) ワーケーションについては、コロナ禍の影響で、妙高をリアルに体験できるワーカーの数が限られる中、妙高戸隠連山国立公園のエントランスにあるいもり池のほど近くに「テレワーク研修交流施設」の建設に着手。2022年度7月のオープンを予定しており、今後、ワーケーション事業やビジネスマッチングなどの拠点として、都市部人材や市内企業など多様な人材が交流する中で、新たな価値が創造され、地域課題等の解決につながる事が期待できる。</p> <p>(社会→経済) シェア型デマンド交通サービスの提供に向け、事業計画を策定した。2022年度には一部地域において実証運行を開始する予定である。高齢者をはじめとした交通弱者の利便性の向上により、外出機会が増えることで健康づくりや介護予防が図られるとともに、経済面では、当該サービス利用者数が増え、交通事業者の収益改善につながる事が期待できる。</p> <p>また、観光二次交通の利便性を向上させるため、冬季オンデマンドシャトルの実証運行を実施。コロナ禍の中、一定の利用があったことから、アフターコロナに向けマネタイズも含め自立自走の仕組みを検討していく。</p>	<p>(社会→環境) シェア型デマンド交通サービスの提供に向け、事業計画を策定した。2022年度には一部地域において実証運行を開始する予定である。社会面では、高齢者をはじめとした公共交通利用者の利便性が高まることと、環境面では、乗車者数の少ないバスの運行や自家用車での移動などが減ること、CO2排出量が削減される効果が期待できる。</p> <p>(環境→社会) SDGsツーリズムについては、ステークホルダーとのコンソーシアムを組成し官民協働による推進体制を構築した。コロナ禍で都市圏住民とのリアル体験による交流はできなかったものの、埼玉県の子どもたちと妙高市の子どもたちがオンライン上で地球温暖化についてそれぞれのフィールドにおいて学習し発表しあうなど交流を深めた。また、徳島県上勝町との連携により、ゼロウェイストをテーマにした学習会を開催。子どもたちが主体性をもってSDGsを実践する意識の向上を図ることができた。コロナ禍で来訪が増えない課題があるが、アフターコロナに向けてオンライン関係人口の創出の促進に努めた。また、ゼロカーボンや脱プラスチックのために、こみを出さない資源循環ができる買い物の実証事業を行う。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	(経済→環境) 温室効果ガス(CO2)排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン			2023年度 28.6 万トン	178%
2	(環境→経済) 年間観光売上額	2018年度 11,643 百万円	2021年度 8,987 百万円			2023年度 13,607 百万円	-135%
3	(経済→社会) 関係人口との協働事業数(累計)	-	2021年度 4 事業			2023年度 5 事業	80%
4	(社会→経済) 市民向けシェア型デマンド交通の年間利用者数	-	2021年度 - 人			2023年 2,000 人	実施なし
5	(社会→環境) 温室効果ガス(CO2)排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン			2023年度 28.6 万トン	178%
6	(環境→社会) 年間ごみ排出総量	2018年 14,761 トン	2021年度 15,301 万トン			2023年度 13,170 トン	-34%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

2020年度に続き地域課題解決型官民連携プラットフォーム「みょうこうライ会議」を開催するなど、都市部企業をはじめ多様なステークホルダーとの新たな価値の共創に向け、「人の流れ & 交通」と「教育」をテーマに喧々諤々の議論を行った。2021年度は最終的に17の提案の中から、実証に結びついたのは1事業のみであった。コロナ禍の影響もありオンライン中心に議論を重ねたが、地域の実態や本質的な課題を把握するところに課題が残った。手段手法を検証する中で、自律的好循環の形成に向け引き続き官民共創を推進していく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 笹ヶ峰高原における新たなエコモビリティの導入
 - 笹ヶ峰高原を含めた妙高高原地域の観光スポットを周遊できるよう、eバイクの購入とあわせ運用システムを導入した。2022年度からの運用を開始する予定であり、自動車に依存しない2次交通として活用が促進されることで、国立公園内におけるCO2排出量が削減される効果が期待できる。笹ヶ峰高原の乗り入れ制限については、引き続き関係機関との協議を継続していくとともに、自動運転走行可能なグリーンスローモビリティの導入など調査研究を続ける。
 - AIを活用したシェア型デマンド交通サービスの提供
 - シェア型デマンド交通サービスの提供に向け、事業計画を策定した。2022年度には一部地域において実証運行を開始する予定であり、効果検証後、運行範囲を順次拡大する計画である。また、観光二次交通の利便性を向上させるため、冬季オンデマンドシャトルの実証運行を実施。コロナ禍の中、一定の利用があったことから、アフターコロナに向けマネタイズも含め自立自走の仕組みを検討していく。
 - SDGsツーリズムの推進
 - SDGsツーリズムについては、ステークホルダーとのコンソーシアムを組成し官民協働による推進体制を構築した。コロナ禍で都市圏住民とのリアル体験による交流はできなかったものの、埼玉県の子どもたちと妙高市の子どもたちがオンライン上で地球温暖化についてそれぞれのフィールドにおいて学習し発表しあうなど交流を深めた。コロナ禍で来訪が増えない課題があるが、アフターコロナに向けてオンライン関係人口の創出の促進に努めた。
 - 妙高ワーケーションの推進
 - ワーケーションについては、コロナ禍の影響で、妙高をリアルに体験できるワーカーの数が限られる中、妙高戸隠連山国立公園のエントランスにあるいもり池のほど近くに「テレワーク研修交流施設」の建設に着手。2022年度7月のオープンを予定しており、今後、ワーケーション事業やビジネスマッチングなどの拠点として、都市部人材や市内企業など多様な人材が交流する中で、新たな価値が創造され、地域課題等の解決につながる事が期待できる。
 - SDGs普及啓発
 - コロナ禍の影響による巣ごもり等により、家庭ごみが増え、ごみ排出量は増加したものの、SDGsの普及啓発と合わせ、生ごみの減量化・資源化、分別の徹底を呼びかけた結果、再資源率は向上した。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ゼロカーボンへの挑戦としては全体計画が見えづらいため、具体的な事業の実践を期待する。
- コミュニティバス、市営バス、シェア型デマンド交通のDX化について、検討の中心組織体、官民連携の具体的な構造について記載されることを期待する。企業を具体的に紹介すると良いと史料する。